

トピック

期待を裏切ったCOP14/CMP4

～今年12月のCOP15/CMP5が人類の未来を決める～

早川光俊 (CASA 専務理事)

COP14/CMP4の課題と結果

2008年12月1日から12日、ポーランドのポズナニ (Poznan) で、「第14回気候変動枠組条約締約国会議 (COP14)」、「第4回京都議定書締約国会合 (CMP4)」が開催されました。

今回のCOP14/CMP4の課題は、2009年12月のコペンハーゲンで行われるCOP15/CMP5での2013年以降の削減目標と制度枠組みの合意に向けて、議論を整理し、交渉の土台となるテキストと交渉スケジュールを策定し、着実に交渉を前進させることでした。また、世界を覆う金融危機のなかで、交渉を前進させることができるかどうか、隠れた大きな課題になっていました。

会議の結果は、前回COP13/CMP3のバリ会議から後退もしませんでした。一歩も前に進むことができず、期待されたコペンハーゲン (COP15/CMP5) に向けた前向きなメッセージを出すことはできませんでした。その意味では期待を裏切ったというほかありません。

停滞する交渉

今回の会議で、もっとも注目を集めたのは、条約のもとでの長期にわたる効果的で持続的な協力行動について議論する「長期的協力の行動のための特別作業グループ (AWG-LCA 4)」と、2013年以降の附属書 I 国の約束 (削減義務) を検討する「京都議定書の下での附属書 I 国の更なる約束に関する第6回特別作業グループ (AWG-KP 6)」です。

しかしいずれの交渉の結果も、前回のバリから一歩も前に進むことはできませんでした。

AWG-LCAの決定は、これまでの経緯が記述されているだけで、実質的な内容も、新たなメッセージもありません。

AWG-KPの決定草案も、注目されていた、世界全体の温室効果ガス排出のピークアウトや2050年半減目標、附属書 I 国の2020年目標についての記述は、バリでの決定とまったく同じになってしまいました。

作業計画も、AWG-LCAとAWG-KPともに、6月から実質的な交渉が始まることになってしまいました。今回のCOP14/CMP4の最大の任務が、交渉の土台となるテキストと作業計画を策定し、一刻も早く実質的な交渉を開始することであったことからすれば、COP14/CMP4がその任務を果たしたといえないことは明らかです。追加的な会議の余地は残されているものの、半年の交渉で合意に至るには、よほど交渉のスピードをあげなければなりません。

停滞した理由

今回の会議がこうした結果になったのは、なんと言っても日本、オーストラリアやロシアなどが、自らの中期目標を明らかにせず、バリ合意から先に進めることを拒んだからです。日本政府は、今回の会議でも何度も化石賞を受賞してしまいました。(写真)

また、アメリカのオバマ政権の政策待ちの雰囲気、こうした結果に影響を及ぼしたことは否定できません。オバマ氏は、「アメリカは再度、交渉に精力的に参加する」とし、2020年90年比0%、2050年80%の中長期目標や、連邦レベルで排出量取引 (キャップ・アンド・トレード) 制度の導入を発表するなど、地球温暖

化問題について、これまでのブッシュ政権とまったく異なる国際交渉へのスタンスや政策をとることが期待されています。しかし、それでも2020年目標はIPCCが求める水準からはほど遠いことは認識しておく必要があります。COP14に参加したケリー上院議員（前回の民主党の大統領候補）は、ケリー議員自身は2020年により高い目標が必要だと考えており、米国内でもそうした意見は強いと言っており、オバマ政権がより高い中期目標や政策を掲げることができるようにするためにも、オバマ政権の政策待ちではなく、国際交渉を先に進める必要があります。

また、今回のCOP14/CMP4は、急速に悪化する金融危機のなかで交渉が行われるという、これまでのCOPにはない特徴がありました。会議では、何回も「経済危機のために各国の気候変動との闘いが弱められてはならない」との発言が聞かれましたが、金融危機が今回のCOP14/CMP4に陰を落としていたことは間違いないと思います。具体的には、EUの気候変動に関する包括法制案に対し、ドイツ、イタリアやポーランドが、「景気を更に悪化させる」と反対していたことです。これまでEUの牽引車であったドイツが、金融危機を背景に対策に消極的な姿勢を示していたことは、陰に陽に、

EUの交渉姿勢にも反映し、そのことが交渉の停滞のひとつの要因になっていたように思います。

コペンハーゲンに向けて ～日本市民の課題

未曾有の世界規模の金融危機が進行するなか、半年の交渉で、複雑で、しかも各国のエネルギー政策や利害が錯綜する交渉が合意に達することができるのかという懸念も払拭できません。

しかし、前述のオバマ米政権の地球温暖化問題への取り組みの決意だけでなく、COP14/CMP4直後にオーストラリアが中期目標を発表するなどの明るい材料も多く出てきています。また、途上国のなかから、自らも対策を実施するとの発言がいくつもされたことも明るい材料です。

問題は日本です。削減目標のレベルはともかく、2020年の中期目標を決めていない主要国は日本とロシアくらいになってしまっています。日本政府は、現在、「中期目標検討委員会」を設置し、今年3月を目処に報告書をまとめ、「今年の然るべき時期」に2020年目標を政策的に決定するとしています。その「然るべき時期」が6月以降にずれ込むと日本が交渉の進展を妨害することになります。

いま、私たち日本の市民に求められていることは、日本政府に一刻も早く、2013年以降の削減目標に直結する2020年目標を、IPCCが求める2020年に90年比25～40%削減の水準で決めさせることです。

コペンハーゲンは失敗の許されない会議です。加速する地球温暖化問題は、明らかに人類の未来がかかった問題です。世界の子どもたちのために、いま、コペンハーゲンに向けた行動が求められています。



写真 日本は何度も化石賞を受賞